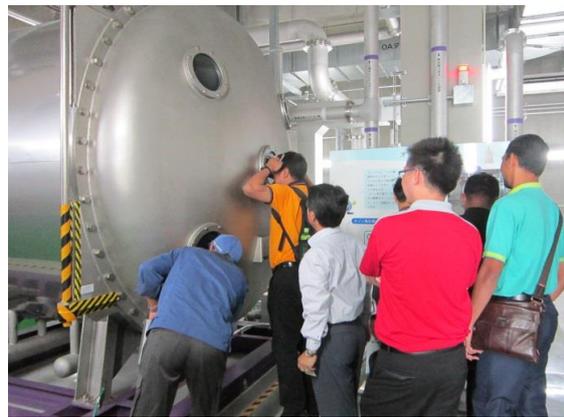


事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業（マレーシアにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト）
実施期間	2014年～2016年
主催機関	JICA、東京都水道局、東京水道サービス（株）
事業概要・目的	<p>高い無収水率が課題となっているマレーシアにおいて、無収水削減対策の専門家を育成し、これら専門家がマレーシア各地の水道事業者から選抜された研修生に、実践的な無収水削減対策を指導する体制を構築するための事業。2014年9月、ペナン州に研修フィールドを整備。現地研修や訪日研修を行っており、東京都水道局では定期的に訪日研修の受け入れを行った。</p> <p>2016年度：訪日研修（2016年5月25日～6月1日）</p>
対象（相手）国・機関名	マレーシア エネルギー・環境技術・水省、ペナン水道

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道サービス(株)、(株)PUC 等
事業概要・目的	<p>ヤンゴンでは、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施。東京都水道局は、福岡市水道局と共同で現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>2016年度：講師派遣（2017年1月29日～2月2日）</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
事業名称	JICA草の根技術協力事業（ハノイにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト）
実施期間	2016年2月～2019年1月
主催機関	JICA、東京都水道局、東京水道サービス（株）
事業概要・目的	ベトナム・ハノイにおいて、無収水削減のための人材及び技術が不足していることから、ハノイ水道公社職員の無収水削減に関する能力向上に向けて、現地や日本における技術指導や日本製の資器材の供与を通じた技術協力を実施。
対象（相手）国・機関名	ベトナム ハノイ水道公社

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年(予定)
主催機関	東京都水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	<p>2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。</p> <p>2016年度：2016年10月7日契約締結</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2016年11月2日（水）～4日（金）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。 ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>2016年度は、ソウルにて第9回会議を開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大国民国：韓国水資源公社（K-water）、ソウル特別市上水道事業本部</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>日本：東京都水道局</p>

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）「横浜の民間技術によるベトナム国『安全な水』供給プロジェクト」
実施期間	全事業期間：2014年2月～2016年11月
主催機関	横浜市水道局（JICA受託事業）
事業概要・目的	<p>2013年に横浜市水道局との技術協力10周年を迎えたフエ省水道公社を中心対象機関として、優れた技術を有する横浜水ビジネス協議会会員企業の優れた技術をベトナムに紹介し、水ビジネス展開を支援するとともに、ベトナム国中南部地域での水道事業の課題解決を支援し、安全な水の供給に貢献する。</p> <p>1. 実施形態</p> <p>(1) 職員派遣（現地での調査・打合せ・実技指導・セミナー開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回現地業務（2016年4月16日～23日）横浜市水道局1人、横浜水ビジネス協議会会員企業1社 ・第10回現地業務（2016年4月10日～16日）横浜市水道局1人、横浜水ビジネス協議会会員企業1社 ・第11回現地業務（2016年6月5日～16日）横浜市水道局14人、横浜水ビジネス協議会会員企業2社 ・第12回現地業務（2016年7月31日～8月14日）横浜市水道局1人、横浜水ビジネス協議会会員企業1社 ・第13回現地業務（2016年8月24日～9月1日）横浜市水道局7人、横浜水ビジネス協議会会員企業2社 ・第14回現地業務（2016年11月7日～12日）横浜市水道局2人 <p>※ 第1回現地業務は平成2013年度</p> <p>(2) 本邦受入（セミナー発表および本邦研修への参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年11月8日～12日に、局長以下4人のフエ省水道公社幹部が来日 セミナー形式でプロジェクトの成果を報告したほか、本邦研修も実施した <p>2. 事業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給配水管改良 ・浄水場改良 ・公民連携 ・無収水対策 ・データ管理
対象（相手）国・機関名	ベトナム国フエ省水道公社等
	

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2016年7月7日～8月3日
主催機関	JICA、横浜ウォーター（株）、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議を契機に、横浜市水道局は独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して、アフリカ諸国を対象とした水道分野の研修員受入を3か年の予定で実施してきた。2011年10月に横浜市・JICAとの包括連携協定が締結され、より一層強化された協力関係のもと、引き続き3か年の予定で同様の研修を実施し、アフリカの国々の水道を取り巻く環境の向上に貢献している。</p> <p>2015年度までに計9回（2013年度は英・仏語コース各1回実施）、28か国から100人の研修員を受け入れた。</p> <p>本研修事業は、総合的な視点での水道事業運営の強化及び同視点に基づく具体的改善方法について、研修参加者の組織内の技術者等関係者へ共有・普及することを目的としている。</p> <p>1. 実施形態：日本国内で講義・実習・見学・意見交換等</p> <p>2. 実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前水道教室及び小学生との交流 ・ 取水関係施設視察 ・ 拡張の歴史 ・ 漏水防止対策と漏水探査実習 ・ 配水管理 ・ 料金徴収及び顧客サービス ・ 水源管理 ・ 水安全計画 ・ 水質管理 ・ 浄水場運営管理 ・ 水道メータ維持管理 ・ その他
対象（相手）国・機関名	エチオピア（2）、ケニア（1）、マラウイ（1）、ナイジェリア（2）、スーダン（1）、タンザニア（1）



事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	2016年度 マラウイ国上水道支援への横浜市水道局職員派遣事業
実施期間	2016年10月5日～11月4日
主催機関	JICA、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>2011年10月にJICAと横浜市の間で締結した包括連携協定に基づき、JICAのボランティア短期派遣制度を活用して、アフリカ諸国へ職員を派遣し、現地水道事業体の課題解決を支援している。初回の派遣は2013年のタンザニア連合共和国ザンジバル水公社派遣で、2014年以降はマラウイ国ブランタイア水公社に職員を派遣している。2016年度の派遣者は3名であった。</p> <p>1. 実施形態：職員派遣による現地水道事業体の課題改善に向けた支援等</p> <p>2. 事業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無収水対策 ・老朽管更新 ・広報を含めた利水者対応
対象（相手）国・機関名	マラウイ国ブランタイア水公社



事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト
実施期間	2016年8月2日～2016年10月30日（専門家派遣） 2016年11月20日～2017年2月17日（専門家派遣）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化するため、3つのパイロット水道公社において、データの整備や長期・中期・短期事業計画の策定支援とその実施を行い、その成果を活かしながら全国の水道公社への展開を図ると共に、国における事業モニタリング能力の強化を図る2017年度までの5年間のプロジェクト。</p> <p>さいたま市、埼玉県、横浜市と共に短期専門家を派遣し、川崎市は主に浄水場施設計画の指導を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス ビエンチャン特別市、ルアンプラバン県、カムアン県

写真



事業体（団体）名	千葉県水道局
事業名称	JICA 専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<p><平成24年度～平成27年度></p> <p>2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣）</p> <p>2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣）</p> <p>2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣）</p> <p>2015年7月27日～（長期派遣）</p> <p>2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣）</p> <p><平成28年度></p> <p>2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣）</p>
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2012年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも70%（都市で95%、村落で61%）となっている。</p> <p>日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきたが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。</p> <p>【長期派遣】</p> <p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から職員を3年間派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。</p> <p>また、平成27年7月より後任の職員を派遣し、24時間給水区域の拡大に向けて支援を続けている。</p> <p>（派遣内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり <p>【短期派遣】</p> <p>JICAから要請を受け、1週間から1か月間程度の期間で、平成28年度までに延べ14名の職員を派遣した。</p> <p>（派遣内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導 <p>なお、平成28年度には、これまで技術指導に当たってきた派遣職員の活動の成果として、適切な浄水処理が行えるようになった現地の浄水場を同国の駐日大使が視察され、日本側からも東ティモール全権大使が同行した。</p>

事業体（団体）名

千葉県水道局

対象（相手）国・機関名

東ティモール民主共和国

写真



駐日大使の浄水場視察



短期派遣職員と研修生

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	-----------------

事業名称	ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト
実施期間	2016年8月2日～10月30日（専門家派遣2名） 2016年9月1日～10月14日（本邦研修受入15名） 2016年11月20日～2017年2月17日（専門家派遣2名）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化するため、3つのパイロット水道公社（首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社）において、データの整備や長期・中期・短期事業計画の策定支援とその実施を行い、その成果を活かしながら全国の水道公社への展開を図るとともに、国における事業モニタリング能力の強化を図る、2012年8月から2017年8月まで5年間のプロジェクト。</p> <p>専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施し、さいたま市は主に配給水管施設計画、水道事業経営管理などの指導を行った。</p> <p>本邦研修受入では、45日間（実働29日間）にわたり上記事業体を中心とした水道関係機関において幅広く受入を実施し、さいたま市水道局は8日間を担当した。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス 首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社

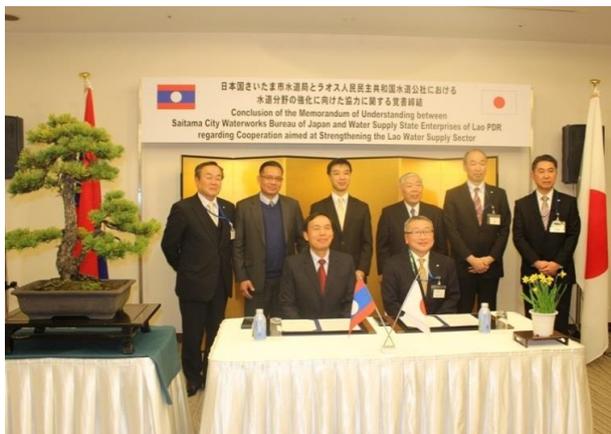
写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社との水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結
実施期間	2016年12月26日
主催機関	さいたま市水道局
事業概要・目的	<p>さいたま市水道局では、1992年より20年以上にわたり、JICA事業への協力を中心としてラオス国の水道分野へ支援を実施している。</p> <p>2011年12月には、それまでの技術協力の総括として、「ラオス水道セクター向上セミナー」を開催した。このセミナーの中で、首都ビエンチャン水道公社と「水道分野の強化に向けた協力に関する覚書」を締結し、この覚書に基づき、専門家派遣や研修員受入、国際セミナー等を実施してきた。</p> <p>2016年12月、この覚書が5年間の期限を迎えることから、締結者である首都ビエンチャン水道公社に、今後のラオス水道の発展に中心的な役割が期待される、北部のルアンパバン県水道公社と南部のカムアン県水道公社を新たに加え、発展的に覚書を締結（更新）した。</p> <p>今後5年間、新たな覚書に基づき、ラオス水道のさらなる発展のために積極的な協力を実施していく。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス 首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	---------------

事業名称	ラオス 水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業
実施期間	2016年1月～2019年1月
主催機関	埼玉県（JICA草の根技術協力事業）
事業概要・目的	<p>埼玉県企業局は、JICA草の根技術協力事業として、ラオスの水道公社が所管する浄水場に対し、技術者派遣、研修員受入を通じ、浄水場の運転管理・維持管理及び水質管理能力向上の技術支援を実施している。</p> <p>○支援目的 ラオスにおける水道公社職員の技術力向上により、浄水場の健全な運転、良質な水の供給を目指す。</p> <p>○支援対象 ビエンチャン特別市、ルアンパバン県、カムアン県の浄水場</p> <p>○活動内容 薬品注入ポンプのメンテナンス、薬品注入量の計算・注入制御、ろ過池洗浄等の指導</p> <p><2016年度実績></p> <p>1 技術者派遣 第1回派遣（2016年7月10日～8月6日：カムアン県）：5名 第2回派遣（2016年12月11日～12月24日：ルアンパバン県）：3名 第3回派遣（2017年1月15日～1月28日：ビエンチャン特別市）：3名 事業方針協議（2017年1月15日～1月18日：ビエンチャン特別市）：2名</p> <p>2 研修員受入 講義・現場体験（2016年11月14日～11月25日）：3名</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省水道局

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	タイ地方水道公社 アカデミックデー
実施期間	2017年2月28日
主催機関	タイ地方水道公社（PWA）
事業概要・目的	<p>アカデミックデーは、PWAが職員を対象に毎年開催している行事であり、知識の共有を図るためのセミナー及び職員が考案した技術や関連団体のブース展示を行うもの。</p> <p>2017年に、PWAから埼玉県に対して、排泥処理システムについての講演依頼があり、職員2名を派遣し講演及びブース展示を実施した。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講演内容 「排水処理について」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県における導入の経緯 ・ タイにおける排水処理の現状 ・ 理想的な排水処理について ○ ブース展示 <ul style="list-style-type: none"> ・ ポスター掲示（県営水道の概要、PWAへの技術協力、水質管理、排水処理） ・ ビデオ上映（埼玉県の紹介、ウォー太郎のアクア大作戦、 浄水場運転・管理実例集、大久保浄水場における排水処理） ・ パンフレット配布 300部
対象（相手）国・機関名	タイ・タイ地方水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	---------------

事業名称	厚生労働省「水道産業国際展開推進事業」
実施期間	2016年12月13日～12月17日
主催機関	厚生労働省
事業概要・目的	厚生労働省からの依頼により、国内企業の現地調査に企業局職員が同行し、タイ地方水道公社（PWA）との意見交換等を行った。 ○派遣先 PWA本社、サラブリー県浄水場、アユタヤ県浄水場 ○活動内容 現地浄水場視察・PWAと日本企業との意見交換
対象（相手）国・機関名	タイ・タイ地方水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 スリランカ配水管施工管理能力強化プロジェクト
実施期間	2014年3月 ～ 2017年3月
主催機関	JICA
事業概要・目的	スリランカ上下水道公社の職員の配水管工事の施工管理能力を強化するため、同公社職員の受け入れによる技術研修と、本市職員による現地セミナーを開催
対象（相手）国・機関名	スリランカ上下水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における下水処理改善
実施期間	2015年1月 ～ 2017年3月
主催機関	JICA
事業概要・目的	メキシコ市における下水処理を改善するため、メキシコ市上下水道局職員の受け入れによる研修と、本市職員による現地指導
対象（相手）国・機関名	メキシコ市

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策研修A
実施期間	2016年9月21日～9月23日、10月25日（全体期間：9月14日～10月27日、44日間）
主催機関	JICA
事業概要・目的	開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水量管理の研修を実施
対象（相手）国・機関名	バングラデシュ、ヨルダン、マラウイ、パレスチナ、南スーダン、東ティモール、ザンビア

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策研修B
実施期間	2016年11月3日～12月16日、44日間
主催機関	JICA
事業概要・目的	開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水量管理の研修を実施
対象（相手）国・機関名	エチオピア、ホンジュラス、イラク、ネパール、ナイジェリア、ルワンダ、サモア、南アフリカ共和国、スリランカ、スーダン

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
事業名称	JICA集団研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）」
実施期間	2016年10月11日～10月14日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>この事業は、JICAが開発途上国から行政官や技術者、研修者を研修生として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行うもので、浜松市では2014年から2016年の3年間行ってきた。</p> <p>2016年は、無収水量管理について学ぶ研修生7ヶ国8名を受け入れた。</p> <p>浜松市における主な研修プログラムは、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査業務の流れ ・漏水探知の実地訓練 ・漏水修繕工事の視察 ・漏水事故のない給水装置について ・簡易ろ過措置について（模型を使つての講義）
対象（相手）国・機関名	ザンビア(2名)、バングラディシュ、ヨルダン、マラウイ、パレスチナ、南スーダン、東ティモール（計8名）

写真



事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	2016年度 ホーチミン市水道総公社等との技術交流
実施期間	2016年12月14日～22日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>ベトナム・ホーチミン市水道総公社（Saigon Water Corporation : SAWACO）と大阪市水道局の友好関係の促進や課題解決に向けた相互支援を目的として、2009年12月に締結、2015年11月に更新した「技術交流に関する覚書」に基づき、2010年度より、毎年SAWACO職員を大阪市へ受け入れています。</p> <p>今年度は、2016年12月14日から22日の期間に、SAWACOから3名及びSAWACOを通じて技術交流に参画したいとの要請があったバリア・ブンタウ省の水道事業者であるバリア・ブンタウ省水道株式会社（Ba Ria - Vung Tau Water Supply Joint Stock Company : BWACO）から2名の職員を受け入れ、水道の専門分野の意見交換、情報共有や視察等の技術交流を行いました。</p> <p>今回の技術交流では、施設整備事業、浄水場・配水場の運転維持管理、お客さまサービスなどについて紹介するとともに、ホーチミン市水道、バリア・ブンタウ省水道の抱える課題について議論を行い、今後の課題解決に向けた提案やアドバイスを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO） ベトナム：バリア・ブンタウ省水道株式会社（BWACO）

写真



事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	タイMWAとの技術交流覚書に基づく庭窪浄水場視察
実施期間	2017年2月6日
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	<p>当企業団では、前身である旧大阪府水道部の時代から、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じ、タイ王国水道技術訓練センターでの研修に参画するなど、MWAに対する技術協力を行ってきた。</p> <p>2011年に、タイ王国で大規模洪水が発生した際には、国際緊急援助隊としてタイの応援を行い、双方の交流を深めてきた。</p> <p>2012年11月27日には、当企業団とMWAの双方の水道事業の一層の発展を目的として「両者の技術交流プログラムに関する覚書」（MOU）を締結した。</p> <p>2017年度から予定している具体的な技術交流のキックオフとしてMWA幹部職員が来日し、庭窪浄水場で視察・意見交換の対応を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	タイ王国首都圏水道公社（計14名）



事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）」
実施期間	2016年7月11日～8月10日
主催機関	京都市（大阪市との共同実施）
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）」を大阪市水道局と共同実施し、海外から来日した研修員9名に対して研修の受け入れを行いました。</p> <p>京都市上下水道局は、主に、下記の講義・施設見学を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 蹴上浄水場・水質管理センター水質第1課の施設見学 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水施設の概要等について講義 ・ 上水水質検査の見学・実習 2 水質連続監視機器の保守点検と校正訓練 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの聴き取り、アクションプラン作成指導等
対象（相手）国・機関名	パキスタン、ネパール(2)、ナイジェリア(2)、南スーダン、アゼルバイジャン、イラン、スーダン（9名）

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	ルワンダでの国内支援委員活動
実施期間	2016年12月3日～12月11日、2017年1月30・31日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>2016年12月に、JICAの国際支援委員として現地を訪問し、現地調査、セミナーで神戸の水道システムの紹介、などを行った。</p> <p>2017年1月30・31日に、本邦研修の一部として神戸で2名の研修員を迎え、高低差のある地形での水圧管理、SCADAシステム、神戸の水道料金の仕組み、マッピングシステムなどについて研修を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	ルワンダ



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2016年7月8日～8月5日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2016年度は8カ国14名の研修員を招き、対象分野に関する講義・実習・見学などを実施した。</p> <p>研修員一人ずつ「アクションプラン」を作成し、その問題に対して、解決策を水道局職員と一緒に考えた。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン作成・発表 ・浄水処理方法 ・水質管理の方法 ・水安全計画 ・上水道施設の見学（貯水池、浄水場、ポンプ場など）
対象（相手）国・機関名	スリランカ（2）、ミャンマー（2）、ラオス（2）、ルワンダ（2）、エチオピア（2）、ザンビア（2）、マウライ、エリトリア、



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	---------------

事業名称	スリランカでの現地調査
実施期間	2016年10月14日～10月25日、2017年1月15日～21日
主催機関	JICA
事業概要・目的	現地を訪問し、スリランカの水道事業を調査し、日本の水道事業の役割、歴史、神戸の水道システム、資産管理について紹介した。
対象（相手）国・機関名	スリランカ・国家上下水道公社（NWSDB : National Water Supply and Drainage Board)



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2016年7月1日から8月9日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的とする研修。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から37名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 給配水管の破裂修理 ・ 温井ダム視察 ・ ちびっこすいどう教室
対象（相手）国・機関名	アゼルバイジャン、マラウィ、モザンビーク、ネパール、ルワンダ、スリランカ、タジキスタン、タンザニア（計8名）

写真



事業体（団体）名	下関市上下水道局
事業名称	平成28年度 青島水務集団有限公司との職員相互派遣研修
実施期間	2016年10月12日～10月26日
主催機関	下関市上下水道局・青島水務集団有限公司
事業概要・目的	<p>下関市と青島市は、1979年の友好都市提携以来、様々な分野で友好交流を促進し、多大な成果をあげている。</p> <p>これらの一環として、下関市上下水道局と青島水務集団有限公司との間で2000年から相互に職員を派遣している。この職員の相互派遣研修は友好関係を深め、両市の上下水道技術の向上を目的としている。</p>
対象（相手）国・機関名	中国・青島水務集団有限公司

事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業
実施期間	2014年3月～2017年7月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>漏水などによる高い無収水率が課題となっているフィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区において、漏水探知や漏水防止工事等に関する技術移転を通じたフィジー水道技術者（主に配水管の維持管理・整備計画等に携わる技術者）の育成等により、同地区における無収水率の低減化活動を支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市水道局職員の派遣による現地指導（3回/年） ・フィジー水道技術者の本邦受入研修（1回/年） ・メータや漏水探知機など技術協力に係る資機材供与 <p>平成28年度は、延べ25人の本市職員派遣，フィジー水道技術者5名の受入を通じ，パイロット地区における漏水対策指導，配水管網計画技術の移転，施工管理指導等を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA個別専門家 ヤンゴン市水供給・衛生アドバイザー
実施期間	2015年8月～2017年8月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市は、約560万人を抱えるミャンマー最大の都市であるが、今後の経済発展及び人口増加に伴う水需要量の増加への対応や、排出負荷の増大に対する衛生システムの整備等、重要な課題を抱えており、上下水・衛生分野の整備を戦略的に進める必要がある。</p> <p>このため、政策提言、助言を行う専門家の派遣による支援要請がミャンマー政府より我が国になされ、これを受けたJICAからの依頼に基づき本市職員をヤンゴン市に派遣、現地の給水環境改善に取り組むもの。</p> <p>■活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ヤンゴン市の上水道事業に係る情報収集及び関係者への共有。 2) ヤンゴン市開発委員会幹部及び給水衛生局職員と共に現状分析や課題整理。 3) ヤンゴン市開発委員会幹部及び給水衛生局職員に対し、以下の点に関する助言。 <ul style="list-style-type: none"> ・水ビジョン実現及び上水道分野にかかる開発方針・事業展開計画の推進 ・上水道事業運営 ・衛生改善 など 4) ヤンゴン市の経験を踏まえた上水道事業にかかる中央省庁や他都市への知見共有及び助言・提言。 5) 将来の日本の協力案件の発掘・実施促進のための支援。 <p>平成28年度は引き続き、上記の業務に取り組んだ。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修 ミャンマー国対象 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2016年11月10日～12月8日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ミャンマーには無収水量管理における実践的な技術と知識を持っている技術者が少なく、技術者の育成が急務となっている。</p> <p>JICAは給水工事に携わる技術者を対象として、漏水防止を中心に、無収水量管理に関する知識・技術の習得を目的とした研修を実施しており、本市は、その受託者としてミャンマー水道技術者の技術水準の向上等を図るもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>研修において、以下のプログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業、漏水防止、配水管整備・維持管理、メータ管理 など ・視察：ダム、取水場、浄水場、配水施設、配水管布設現場 など ・実習：本市水道局研修施設における給水管接合演習 など ・本市職員とのディスカッションを通じたアクションプラン作成支援 <p>平成28年度は、ヤンゴン市をはじめミャンマー連邦共和国技術者8名を受け入れ、研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	一般財団法人自治体国際化協会 自治体職員協力交流事業
実施期間	2016年6月～11月
主催機関	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>CLAIRの「自治体職員協力交流事業」を活用し、ヤンゴン市職員を本市に「協力交流研修員」として受け入れ、本市が持つノウハウ、技術を習得させるとともに、ヤンゴン市職員の人材育成を通じたヤンゴン市水道の運営・維持管理の改善および本市とヤンゴン市とのさらなる信頼関係の構築を図るもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>研修において、以下のプログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業全般、下水道事業全般 など ・視察：ダム、取水場、浄水場、配水施設、配水管布設現場 など ・実習：浄水場の運転・維持管理実習、本市水道局研修施設における給水管接合演習 など ・本市職員とのディスカッションを通じたアクションプラン作成支援 <p>平成28年度は、ヤンゴン市の水道技術者2名を受け入れ、研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道サービス(株)、(株)PUC 等
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市では、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施している。福岡市水道局は、東京都水道局とともに、国内支援委員として本プロジェクトに参画し、水道事業者としての立場で助言等を行うもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>福岡市水道局は、東京都水道局と共同で、現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>平成28年度は、ミヤマ-日本合同水道セミナー、合同調整委員会の講師として職員4名をヤンゴン市に派遣した（1月26日～2月2日）。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	沖縄県企業局
----------	--------

事業名称	島嶼における水資源管理・水道事業運営
実施期間	2016/7/11～2016/8/26
主催機関	JICA
事業概要・目的	太平洋の島嶼地域に対する効果的な水道システムの技術移転を通じた国際交流・国際協力を目的として、県内市町村等水道事業関係機関及びJICA沖縄との連携のもと、水道事業に関する海外研修員受入事業を実施している。今年度で7回目になり受入研修員数は79名となっている。
対象（相手）国・機関名	フィジー(2名)、ミクロネシア連邦（3名）、サモア（1名）、ソロモン諸島（1名）、トンガ（2名）バヌアツ（1名）

事業体（団体）名	沖縄県企業局
----------	---------------

事業名称	サモア水道公社 維持管理能力強化プロジェクト
実施期間	2014年度～2019年度
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>サモアの首都アピアの給水区において、無収水対策、水質管理及び浄水場管理に係るSWAの能力強化を行うことによりプロジェクト対象地区における安全かつ安定的な給水を図り、もってアピア全体への安全かつ安定的な給水に寄与する事を目的に沖縄県下の水道事業体を中心に専門家の派遣などを行っている。</p>
対象（相手）国・機関名	サモア水道公社

事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合（A）」
実施期間	2016年6月3日～8月12日
主催機関	JICA東京
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で49回目を迎える歴史の長い研修で、これまで90を超える国と地域から612名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取水・貯水・導送配水施設 ・ ジャーテスト ・ 漏水防止対策・策定 ・ 水道基本計画演習 ・ 水道資機材製造工場見学 ・ 耐震工法と震災対策 ・ 地下水技術 ・ 浄水処理 ・ 水需要予測と管路の水理学 他
対象（相手）国・機関名	カンボジア、インドネシア、ミャンマー、イラク（2）、エチオピア（2）、ギニア（2）、マラウィ（2）、ルワンダ、スーダン、ザンビア（2）（計15名）

写真

